

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	エコポイントの活用による環境対応住宅普及促進事業	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部署	環境省(国土交通省・経済産業省)	担当課室	総合環境政策局環境経済課	石飛 博之		
会計区分	一般会計	上位政策	環境・経済・社会の統合的向上			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	平成21年12月8日閣議決定「明日の安心と成長のための緊急経済対策」2. 環境<「エコ消費3本柱」の推進>			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通省、経済産業省及び環境省が連携して、環境対応住宅普及促進基金(以下「基金」という。)を造成し、当該基金を活用して、省エネ性能の高い住宅の新築又は環境対応住宅とするための改修に対しエコポイントを付与する等の事業を行うことにより、環境対応住宅の普及促進を通じた地球温暖化対策の推進及び経済の活性化を図ることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	以下の取組に対して、住宅エコポイント(多様な商品・サービスに交換可能なポイント)を発行することにより、環境対応住宅の普及を図る。 ○エコ住宅の新築 省エネ法のトップランナー基準相当の住宅または省エネ基準を満たす木造住宅 ○エコリフォーム 窓の断熱改修、外壁・天井または床の断熱材の施工等					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・3月3日に補助金の交付を完了し、3月8日からポイント申請・発行・商品交換受付を開始。 【平成21年度(平成22年5月末)の実施状況】 ・申請状況：新築6,911戸、リフォーム 35,220戸 合計 42,131戸 ・ポイント発行件数・点数：新築 2,301戸(690,300,000ポイント) リフォーム 19,978戸(858,419,000ポイント) 合計 22,279戸(1,548,719,000ポイント) 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)			33,333	0	
	執行額			33,333		
	執行率			100%		
	総事業費(執行ベース)			33,333		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> ・政府が造成する基金を設置・管理する法人(以下「基金設置法人」)、基金設置法人からの委託により事業を実施する事務局について、公募を行い、第三者委員会による審査を経た上で選定。 ・基金からの支出については、基金設置法人である環境パートナーシップ会議がエコポイント事務局からの支払請求を厳正に審査し、基金を適切に管理するとともに、半月毎に基金設置法人の事務経費の支払いについてもあわせて国土交通省・経済産業省・環境省からの確認を行っている。 ・毎週国土交通省、経済産業省、環境省を始め基金関係者や事務局を担当するものなどが集まり、ポイントの申請状況や発行状況などについて点検するほか、ポイント申請者等からの問い合わせ・改善要望などについて議論し、事業の運営方法の改善に取り組んでいる。 				
	見直しの余地	引き続き適切な基金等の予算執行に努めていくとともに、事業の運営方法の改善に取り組んでいく。				
予算監視の効率						
補記	3省の予算額合計額は100,000百万円 (国土交通省33,333百万円、経済産業省33,333百万円、環境省33,333百万円)					

環境省
33,333百万円(3省合計100,000百万円)

【公募・選定】

A.一般社団法人
環境パートナーシップ会議

・基金の造成
(これにより住宅エコポイントの事業
を実施)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

A.一般社団法人環境パートナーシップ会議			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	設置済基金	100,000			
計		100,000	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)